

森町過疎地域持続的発展市町村計画 (概要版)

令和 8 年 4 月 茅部郡森町

1. 計画の策定にあたって

(1) 基本的事項

本町は、古くは縄文時代から続く歴史を有し、昭和の噴火や大火といった災害を乗り越え、平成 17 年の合併を経て歩んできました。現在、日本全体が直面する人口減少と少子高齢化は本町にとっても喫緊の課題となっております。本計画は、国からの財政支援を受けながら人口減少や高齢化が進む地域の持続的な発展に向けた 5 年間の計画です。

(2) 森町の現況

① 自然的条件

噴火湾と駒ヶ岳を望む風光明媚な地域（総面積 368.79 平方キロメートル）。

② 人口動態

令和 2 年の 14,338 人から、令和 42 年には 3,853 人まで減少すると予測。高齢化率（38.9%）は道内平均を上回っています。

③ 行財政

財政力指数は 0.310 と低位にあり、地方交付税等に依存する構造です。公共施設の老朽化も進み、長寿命化や集約化が課題です。

(3) 地域の持続的発展の基本方針（6 つの重点目標）

- ① 豊かな心と健やかな体を育む生涯学習のまちづくり
- ② 健康と支え合いを大切にしたいあたたかなまちづくり
- ③ 産業の力を高め魅力を伝えるまちづくり
- ④ 自然の豊かさを感じながら生活できるまちづくり
- ⑤ 便利で安全・安心なまちづくり
- ⑥ みんなで考え創っていくまちづくり

(4) 計画の数値目標

- ① 目標指標：転出超過数
- ② 基準値：累計 503 人（令和元～5 年累計）
- ③ 目標値：累計 250 人以下（令和 8～12 年累計）

(5) 公共施設等総合管理計画との整合

施設の整備や維持・管理にあたっては、「森町公共施設等総合管理計画」をはじめとする各施設計画に基づき、整合性を図りながら必要な事業を適正に実施します。

2. 施策の展開

(1) 移住・定住・人材育成

① 現況と問題点

- ・移住・定住：子育て世代向け施策の拡充や、地方移住の関心を捉えた魅力発信・継続的なつながりを深める取組が必要。
- ・地域間交流：単なる観光誘致を超え、都市圏住民・出身者・大学・企業などを巻き込んだ「関係人口」の定着が必要である。
- ・人材育成：少子高齢化による担い手不足が進んでおり、地域外人材の誘致や若年層が定着できる持続可能な産業体制が求められている。

② その対策

- ・移住・定住：首都圏 PR や地域おこし協力隊の募集強化、「ちょっと暮らし」を通じた二拠点生活・移住の支援を実施する。
- ・地域間交流：民間連携による魅力発信で関係人口を拡大し、青少年の自立に向けた交流活動を支援する。
- ・人材育成：地域おこし協力隊の育成・定住化を進めるとともに、インターンシップや職業教育等で学生の就業・定着を促す。

(2) 産業の振興

① 現況と問題点

- ・水産業：海洋環境変化・不漁・禁輸・物価高の影響に加え、漁業者の高齢化やコンブ等の資源減少、ホタテ稚貝の確保、副産物処理や衛生管理が課題。
- ・農林業：生産者の高齢化や担い手不足、資材高騰が経営を圧迫。施設の老朽化が進み、スマート農業の導入や高付加価値農産物、森林整備等が求められている。
- ・地場産業・企業：魚ばなれや価格高騰による水産加工品の消費低迷、原材料高や人手不足による中小企業の資金繰り悪化が深刻。
- ・商業：大型商業施設の広域化により商店街が衰退し、地元商店の維持と町内消費の喚起が急務。
- ・観光：交通網整備に伴う「素通り（短時間滞在）」の増加、道の駅の老朽化や防災機能の不足が課題。

② その対策

- ・水産業：海洋データ化、藻場造成・ブルーカーボン事業、副産物リサイクル、衛生・鮮度保持施設や漁港の整備を進める。

- ・農 林 業：水利施設の長寿命化や基盤整備、遊休農地活用、ブランド化と販路拡大、木材利用や治山整備を推進する。
- ・地場産業・企業：異業種等連携での特産品開発、流通の効率化、創業ワンストップ支援、IC 周辺への企業誘致を図る。
- ・商 業：地域ブランド形成や町内消費喚起策による地元経済の活性化を図る。
- ・観 光：イベントや SNS 発信を強化し、通過型から「長期滞在型」へ転換する。あわせて道の駅の機能強化・リニューアルを検討する。

(3) 地域における情報化

① 現況と問題点

- ・防災・緊急時：海や山に面した地理的特性を踏まえ、防災行政無線の維持・活用や避難所での効果的な情報伝達手段の整備が必要。
- ・行 政 D X：業務効率化・コスト削減・セキュリティ強化に向けたシステムのクラウド化が求められる一方、職員のデジタル人材育成や、不慣れな住民への格差配慮・窓口サポートが不可欠。

② その対策

- ・防 災 体 制：防災行政無線の維持・活用を図り、避難所指定施設における災害時の通信環境を整備する。
- ・DX 推進・支援：システムの標準化・共通化と全職員向け DX 研修を実施し、デジタル弱者への窓口サポート体制を強化する。

(4) 交通施設の整備、交通手段の確保

① 現況と問題点

- ・道 路 網：日常移動・産業・避難路として重要性が増す中、町道の狭あい化・老朽化対策や冬季除雪体制の維持、産業用林道の整備が求められている。
- ・公 共 交 通：路線バス廃止による空白地帯への対応に加え、新幹線札幌延伸に伴う函館本線の存廃問題や、JR の経営合理化による減便・駅廃止が懸念されている。

② その対策

- ・道路・インフラ整備：国道・道道の整備要望や町道・林道等の長寿命化、幹線道路の拡幅・改良を進め、確実な除雪体制を維持する。
- ・公共交通の確保：鉄道・民間バスの利用促進と実態に即した地域公共交通バスの運行を継続し、次期計画の策定検討を進める。

(5) 生活環境の整備

① 現況と問題点

- ・上 下 水 道：水道網の耐震化や未普及地域への対応、浄化センターの設備更新に伴う事業費増大が懸念される。
- ・環 境 衛 生：リサイクルプラザや最終処分場の機械・電気設備が更新時期を迎えており、維持更新コストの増加が課題。

- ・火 葬 場：森町葬苑の改修対応、さわら斎場の老朽化、専門的な知識が必要な燃焼炉の維持管理や利用者の熱中症対策が必要。
- ・消防・救急：自然災害や駒ヶ岳噴火への備え、高齢化に伴う救急出動増加への対応、消防水利の整備が求められている。
- ・生活安全：老朽建物の倒壊リスク、景観悪化、防犯上の懸念が存在する。

② その対策

- ・上下水道：水道未普及世帯への浄水器等購入・井戸掘削費用の一部補助や、計画的な点検・調査・修繕・改善による施設の長寿命化を進める。
- ・環境衛生：長寿命化計画に基づき、リサイクルプラザや一般廃棄物最終処分場（森・さわら）の点検・修繕を行い適切に管理する。
- ・火 葬 場：安心・安全に利用できるよう、両施設の環境整備と計画的な維持管理を実施する。
- ・消防・救急：消防施設・資機材の整備、職員・団員の資質向上、自主防災組織の強化により防災・救急体制を拡充する。
- ・生活安全：良好な景観を守り、安全な住環境の形成を推進する。

(6) 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進

① 現況と問題点

- ・高齢者福祉：急速な高齢化の進展に伴い、移動手段の確保や多様な介護・福祉ニーズへの対応が必要な一方、深刻な介護職員不足が生じている。
- ・児童福祉：女性の就労増加や核家族化により多様化する保育ニーズへの対応、および老朽化した子育て関連施設の更新が急務となっている。
- ・障がい福祉：地域での安心した生活を支えるため、相談体制や住まいの確保など福祉サービスのさらなる拡充が求められている。

② その対策

- ・高齢者福祉：特養施設の経営安定化や介護人材の確保・定着を図り、住み慣れた地域で暮らし続けられる環境を整える。
- ・児童福祉：子育て施策を強化し、保育サービスの充実と安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進する。
- ・障がい福祉：共生社会への理解促進の普及に努め、障がい福祉サービスや相談支援体制を充実を図るとともに就労を支援する。

(7) 医療の確保

① 現況と問題点

- ・地域医療・病院経営：医師不足により救急医療を函館市に依存しているほか、医療機器の老朽化による故障頻発や、公立病院の厳しい経営健全化が課題となっている。
- ・子どもの医療費：子どもの疾病の早期治療促進と、子育て世帯の経済的負担軽減に向けた支援が求められている。

② その対策

- ・医療体制・経営改善：医師の確保を進めるとともに、医療機器の更新や施設改修を行い、持続可能な病院運営と医療体制の充実を図る。
- ・子ども医療費助成：町独自の助成対象や金額を拡充し、子育て世帯の負担軽減と子どもの疾病の早期治療を支援する。

(8) 教育の振興

① 現況と問題点

- ・学校教育：少子高齢化・過疎化による学校の統廃合が進んでおり、教育活動の小規模化への対応と老朽化した施設・設備の計画的な改修が課題となっています。
- ・社会教育：森町・砂原公民館（築 40 年以上）の老朽化・バリアフリー対応の遅れに伴う複合施設化の検討や、図書館の利用環境改善が必要。
- ・集会施設：コミュニティ活動や災害拠点としての役割が重視される一方、全体的な老朽化が進んでいる。
- ・体育施設：体育施設（築 25～49 年）や町民野球場で老朽化が進行し、安全性と利便性の確保が急務となっている。

② その対策

- ・学校教育：施設・設備の計画的改修、ICT 環境の充実、特別支援教育の推進、特色ある学校づくりを実施する。
- ・社会教育：生涯学習を推進し、公民館・役場庁舎等の複合施設整備に向けた検討や図書館の利便性向上を図る。
- ・集会施設：地域住民がコミュニティ活動の拠点施設として安心して利用できるよう、適切な維持管理を継続する。
- ・体育施設：体育館等の改修・更新を進めるとともに、町民野球場の老朽箇所を順次整備・改修して安全性を高める。

(9) 集落の整備

① 現況と問題点

- ・土地利用：人口減少や厳しい財政状況に対応するため、国は国土計画を開発型から成熟社会型へ転換し、計画の見直しを進めています。

② その対策

- ・土地利用：国の計画改定を踏まえて土地利用計画を見直し、環境に配慮した適切な土地利用を推進する。

(10) 地域文化の振興等

① 現況と問題点

- ・文化活動：地域への愛着や誇りを育むため、自然・歴史・産業に根ざした文化の継承と魅力発信が求められている。

- ・文化遺産の保護・活用：世界遺産の関連資産である鷲ノ木遺跡が未整備のため一般公開されておらず、保存と活用の両立に向けた計画的な取り組みが急務となっている。

② その対策

- ・文化活動：自主的なクラブ・サークル活動を後押しし、芸術鑑賞の機会や文化施設の充実を図る。
- ・鷲ノ木遺跡の整備・活用：基本計画に基づき、保護・排水対策などの保存措置と、案内施設や展望デッキ等の公開基盤整備を進める。あわせて文化財全体の保存活用計画に向けた基礎調査を検討する。

(11) 再生可能エネルギーの利用の推進

① 現況と問題点

- ・地球温暖化・エネルギー：気候変動とエネルギー問題への対策としてゼロカーボンシティを宣言した本町では、豊かな自然を活かした**再生可能エネルギーの地産地消**を進め、エネルギーの安定供給、産業育成、地球温暖化防止に繋げることが課題となっています。

② その対策

- ・地球温暖化・エネルギー：当町は地域の特性を活かした自然エネルギーの導入を進めており、令和4年度に事務事業編の実行計画を改訂したほか、令和7年度にはカーボンニュートラル実現に向けた区域施策編の実行計画を策定し、持続可能な循環型社会の構築を目指しています。

(12) その他地域の持続的発展に関し必要な事項

① 現況と問題点

- ・地域コミュニティ：人口減少・少子高齢化による担い手不足で共助機能が低下しており、助け合いや生きがいを持てる多様なコミュニティ環境の充実が求められている。
- ・情報発信・交流：都市部住民が参加しやすい仕組みづくりや地域資源の情報発信を強化し、知名度向上と交流人口の拡大を図る必要がある。

② その対策

- ・イベント・連携強化：関係団体と緊密に連携し、効果的なイベント開催を推進する。
- ・地域活動・まちづくり：景観美化やまちづくり運動を維持・推進し、地域活動の活性化と交流人口の増加を図る。